

## 岩手県障がい福祉計画の実績（R3）について

### 〔 第 6 期障がい福祉計画 第 2 期障がい児福祉計画 〕

岩手県障がい福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び「児童福祉法」の規定により、本県の障がい福祉サービスの提供体制の整備や確保整備等について定めているものです。

第 6 期障がい福祉計画（計画期間：令和 3～5 年度）及び第 2 期障がい児福祉計画（計画期間：令和 3～5 年度）の初年度にあたる令和 3 年度実績の概要は以下のとおりです。

なお、本計画で定めている指標の目標値は、計画最終年度で設定しているものと単年度で設定しているものの 2 通りあります。

### 【計画全体について】

本計画の指標全体 139（第 5 期 104）となっており、そのうち、単年度の評価を行っている指標は 105 で、最終年度における目標設定を行っている指標は 34 となっています。単年度の評価を行っているものについてその評価をみると、A（進んでいる）、B（やや進んでいる）評価となっている指標は 5 割程度でした。

＜単年度指標＞ (指標数 105)

達成度	令和 3 年度
A：進んでいる	33 (31.4%)
B：やや進んでいる	22 (21.0%)
C：進んでいない	17 (16.2%)
D：著しく進んでいない	33 (31.4%)
-：未評価	0 (0%)

(参考)	
令和 2 年度	
A	29 (35.4%)
B	14 (17.1%)
C	12 (14.6%)
D	27 (32.9%)
未評価	0 (0%)

### 【最終年度で目標を設定しているもの】

#### 1 施設入所者の地域生活への移行

- 施設入所者数の令和 5 年度末時点の計画目標値 2,069 人に対し、令和 3 年度末の実績は 2,098 人となっている。
- 施設入所者の地域移行者数は、令和 5 年度末の計画目標値 127 人（累計）に対し、令和 3 年度の実績は 41 人で、進捗率は 32.3%となっている。

#### 2 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数の令和 5 年度末時点の計画目標値は 316 日としているが、国統計なので実態把握が困難である。

#### 3 地域生活支援拠点等の整備

- 地域生活支援拠点等設置の市町村数は、令和 5 年度末時点の計画目標値を 18 箇所（市町村又は各圏域に少なくとも 1 つ整備）としているが、令和 3 年度末の実績は 3 箇所（2 市 1 圏域）に設置となっている。

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等

- ・ 一般就労移行者数の令和5年度計画目標値164人に対し、令和3年度の実績は166人となっている。
- ・ 一般就労移行者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合についての令和5年度計画目標値70%に対し、令和3年度の実績は19%となっている。

#### 5 障がい児支援の提供体制の整備

- ・ 児童発達支援センターの設置数は、令和5年度末時点で各市町村又は各圏域に1か所以上設置としているが、令和3年度末の実績は3市町村（圏域設置を含む）となっている。
- ・ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置は、令和5年度末時点で県、各圏域、及び各市町村において協議の場を設置することとしているが、令和3年度末の時点で県内全市町村をカバーする形で設置済となっている。

#### 6 相談支援体制の充実・強化等（総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の確保）

- ・ 令和5年度末までに各市町村又は圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することとしており、令和3年度末時点で相談支援体制の充実・強化を行っている市町村は27市町村となっている。

#### 7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- ・ 令和5年度末までに各市町村又は圏域において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することとしており、令和3年度末時点で体制の構築を行っている市町村は24市町村となっている。

### 【単年度で目標を設定しているもの】

#### 8 各年度における指定障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の状況

（評価がC（進んでいない）、D（著しく進んでいない）のもの）

##### (1) 実績

65のサービス等のうち、30のサービス等は計画見込量に比べ実績値が8割未満となっている。

市町村の要因分析によると、主な要因として「市町村内、圏域内のサービス事業所・人員の不足」、「制度の周知不足」、「対象者が限定される」、「新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止・規模縮小」などが挙げられている。

#### <評価がC、Dの障がい福祉サービス等>

項目	単位	参考実績値 (R2)	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価
自立訓練（機能訓練）	人	8	20	6	D
	人日	135	288	87	D
就労移行支援	人	220	395	212	D
	人日	3,906	5,052	3,651	C
短期入所（福祉型）	人	380	546	372	C
短期入所（医療型）	人	9	15	9	D
自立生活援助	人	26	41	23	D
地域移行支援	人	4	39	3	D
地域定着支援	人日	20	49	21	D

項目	単位	参考実績値 (R 2)	計画値 (R 3)	実績値 (R 3)	R 3 評価
医療型児童発達支援	人	13	21	15	C
	人日	170	280	199	C
保育所等訪問支援	人	62	92	68	C
	人日	71	143	74	D
居宅訪問型児童発達支援	人	0	8	0	D
	人日	0	29	0	D
地域生活拠点の検証・検討回数	箇所	—	5	3	C
	回数		5	1	D
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	0	11	3	D
発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの関係機関への助言	件数	17	180	19	D
発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件数	63	106	76	C
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	件数	—	153	62	D
ペアレントメンターの人数	件数	—	23	2	D
ピアサポートの活動への参加人数	件数	—	34	0	D
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	—	23	17	C
精神障がい者の地域移行支援	人	—	22	11	D
精神障がい者の地域定着支援	人	—	20	2	D
精神障がい者の自立生活援助	人	—	15	6	D
地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言件数		—	154	118	C
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	市町村数	—	91	69	C
障害者自立支援審査システムによる審査結果の共有	市町村数	—	17	11	C

## (2) 今後の対応

適正なサービスの確保、整備を図るため、引き続き、市町村において制度周知を図るほか、自立支援協議会等で地域ニーズの把握や関係機関との情報共有を図るほか、新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組を展開する。

県においても、自立支援協議会で地域ニーズについて情報交換を行うほか、サービス従事者養成研修の実施により事業所の人員体制整備を支援するとともに、社会福祉施設等施設整備費補助によりサービス量の確保に向けた支援を継続する。

(参考) 社会福祉施設等施設整備費補助の実績

令和3年度 5施設

【内訳】創設5施設（障害者支援施設、福祉型障害児入所施設、就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業所、多機能型事業所）

## 7 県が実施する地域生活支援事業の必須事業、主な任意事業について（評価がC、Dのもの）

### (1) 実績

地域生活支援事業29事業（必須事業：16、任意事業13）のうち、達成率がC、D評価となっている事業は19事業である。

主な要因について、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の中止、規模縮小、密を避けるための参加人数の制限が挙げられる。

### <評価がC、Dの地域生活支援事業>

#### ○必須事業

項目	単位	R2 実績値	計画値 (R3)	実績値 (R3)	R3 評価
手話通訳者・要約筆記者養成研修	[登録者数]	23	20	5	D
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	修了者数	7	10	4	D
	[登録者数]	6	10	2	D
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	修了者数	—	10	4	D
精神障害者地域生活支援広域調整等事業(地域生活支援広域調整会議等事業)	実施回数	18	36	24	C
障害支援区分認定調査員研修	修了者数	44	70	43	C
市町村審査会委員研修	修了者数	3	10	7	C
相談支援従事者初任者研修	修了者数	38	80	59	C
相談支援従事者現任者研修	修了者数	37	50	0	D
相談支援従事者主任者研修	修了者数	—	20	0	D
サービス管理責任者等実践研修	修了者数	—	150	86	D
サービス管理責任者等更新研修	修了者数	—	150	111	C
強度行動援護従事者養成研修	修了者数	43	90	53	D

○任意事業

項目	単位	R 2 実績値	計画値 (R 3)	実績値 (R 3)	R 3 評価
オストメイト社会適応訓練事業	受講者数 (延べ)	0	300	127	D
音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	受講者数	0	2	0	D
音声機能障がい者発声訓練事業	受講者数 (延べ)	23	360	189	D
字幕入り映像ライブラリー事業	制作数	134	140	102	C
身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業	養成者数	6	6	2	D
	派遣件数	(21)	(90)	(52)	D
芸術・文化活動振興事業	[参加者数]	(1, 302)	(12, 000)	(1, 904)	D
レクリエーション活動等支援事業	[参加者数]	(839)	(2, 849)	(2, 115)	C

(2) 今後の対応

要因分析の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響によるものについては、オンラインの活用など開催方法を工夫するとともに、特に研修事業については、参加者が少しでも参加しやすいよう、開催時期や募集期間等を工夫するなど、適切な事業実施に努めることとしたい。